

大橋隆憲編著『日本の階級構成』

岩波書店, 1971年5月, 210ページ

階級構造を明らかにすることは社会構造とその変動を歴史的・実態的に把握するためには基本的な重要性をもっている。人口がいかなる階級・階層に配分されているか、それらの諸階級・諸階層がいかなる関係にあるかを階級構成として統計的に分析する作業は階級構造を解明するための重要な一段階である。

「階級」の考え方については、個々人の社会的地位の測定・区分を中心とするアメリカ社会学流の成層理論と歴史的に規定された特殊な構造原理や構造連関に即して全機械的に把握しようとするマルクス主義階級論があるが、本書は、階級を「歴史的に規定された一定の社会的生産体制のなかで占める地位の差異または共通性（生産手段の所有・非所有、具体的な統計的指標としては従業上の地位）区分に基づく『搾取関係』によって区分される人間集団」と定義しているように、マルクス主義階級論にもとづいて、日本資本主義の成立期である明治維新以降から国家独占資本主義として「高度経済成長」を続けてきた現代までの階級構成の歴史的变化を明らかにしようとしたものである。

本書でとられた全体集団と部分集団の諸関係を明らかにするという分析視角は、全体としての諸階級の量的構成の変化だけではなく、階級内の諸階層の関係の分析を重視するという本書の特色の一つを導きだしていると同時に、必然的に日本社会の構造分析への手がかりをさしめしている。それがもっともよくあらわれている箇所は、第Ⅱ章「近代日本の階級構成」において、1935年以降、資本家階級とくに独占資本家層の量的質的発展と地主の衰退、労働階級の増大という統計的事実を通じて提出された主張、すなわち1945年敗戦までは「天皇制絶対主義」であるとする従来の考え方に対して、独占資本家が政府・官僚と密着し、旧来の絶対主義官僚と軍部が独占資本主義ブルジョアジーの代弁者となった「国家独占資本主義段階における天皇制ファシズム」であるという主張であろう。

もう一つの本書の特色は、第Ⅳ章「地域階級構成と選挙統計」にみられるように階級構成の分析が具体的な問題に対する分析の基本的指標となりうることを明らかにしようとしたことにある。この点については従来の階級構成の分析が諸階級の量的変化を示すだけにとどまり具体的な分析に利用されなかったことに対する批判でもあり、充分に成功しているとはいがたいが意欲的な試みであるといえる。

このような注目すべき特色を第Ⅱ章、Ⅳ章に持っているわけであるが、本書の中心は昭和40年代における諸階級・階級内諸階層の関係とその変化を分析した第Ⅲ章にある。ここでは支配階級の分析をくわしくおこなっていることと、資本家階層のなかでの独占資本と中小資本の区分を従業員規模によってではなく、社会的遊休貨幣資本を自由に調達できるかどうか、すなわち証券取引所の上場資格の基準となる資本金の大きさを基本的な指標にしたところに従来の階級構成表と異った特色がみられる。これにくらべて労働者階級の分析はやや平板である。とくに、「技術革新」の進んだ40年代において、増大し質的にも重要性をもつていわゆるテクノクラートと呼ばれる層の労働者——装置産業においては彼等一人のサボタージュが重大な意味を持つ——の分析と位置付けについては若干の疑問を感じる。

以上が本書の特色の一端であるが、さらに付け加えれば、国調、就調、事業所統計等の全国調査の単なる組み替えだけではなく、種々の個別資料を加えることによって、従来のいくつかある階級構成表よりも進んだ分析がなされていることが本書の長所であり、それが本書をよりダイナミックなものとしている。

注) 階級構成表は今まで種々発表されているが、それらは『現代日本の階級階層構成表集』No. 1, 2, S. 43, 44年、北海道大学経済学部統計室、にまとめられている。

(柴田 弘捷)